

大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略



平成 30 年 6 月改訂

大 村 市

目次

I. はじめに	P. 1
1. 策定の背景・目的	
II. 基本的な考え方	P. 2
1. 人口の現状	
2. 人口の課題	
3. 人口対策	
III. 基本目標	P. 3
1. 子育てしやすいまちづくり	
2. 魅力あるしごとづくり	
3. 住んでみたい、訪れてみたいまちづくり	
4. 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	
IV. 施策展開の方針	P. 4
1. まち・ひと・しごとの施策展開	
2. 取組体制	
3. 進捗管理	
V. 施策	P. 5～P. 16

I. はじめに

1. 策定の背景・目的

我が国は、2008年に人口減少社会に突入した。特に、地方と東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の1都3県の経済格差の拡大等が、若い世代の地方からの流出による東京圏への一極集中を招き、地方の人口減少が深刻化している。また、仕事・結婚・出産・子育て等の環境と意識が変化し、日本全体として少子化・人口減少につながっている。

長崎県の人口は、1960年の176万人をピークに減少を続け、50年間で約33万人、2割弱の減少となっている。このままの状況が続けば2060年には約78万人まで落ち込むと推計されている。

大村市は、県内13市で唯一1970年から人口が増加し発展を続けてきた。現在までの約40年間で約3万4千人が増加し、2010年には9万人に達している。しかし、国立社会保障・人口問題研究所によると、2020年をピークに減少に転じ、2060年には約7万7千人まで落ち込むと推計されている。

今後、大村市の更なる発展と将来にわたって活力ある地域社会を構築するため、「大村市人口ビジョン」で示した「2025年の人口10万人」を目指し、2015年度から2019年度までの「大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定する。

Ⅱ. 基本的な考え方

1. 人口の現状

大村市の人口は、1970年頃から毎年約1千人単位で増加を続けていたが、その後、2005年から年間5百人程度と緩やかな増加に転じている。一方、1942年の市制施行以降、1世帯当たりの人員は減少を続け、核家族化が進行している。

近年では出生数がほぼ横ばいで推移する中、死亡者数は増加しており、「自然増（出生超過）」は減少傾向となっている。

転入・転出については、主に県内自治体からの転入により、市全体では「転入超過」となっており、特に隣接自治体からの転入者が多い。しかし、福岡県・東京圏への転出が多く、対県外は「転出超過」となっている。

年齢別の社会移動を見ると、進学・就職の時期にあたる15歳～24歳の転出超過が顕著であるが、他の年齢では転入超過となっている。

このように、本市の人口増加は「自然増（出生超過）」と「社会増（転入超過）」によるものとなっている。

2. 人口の課題

15歳～24歳までの転出超過が著しいため、対県外の転出超過が2013年の1年間で2百人を超えている。このため、若者が進学・就職時にも大村市に住み続けることができる環境整備が求められている。

また、0～19歳人口の増減は横ばいであるが、75歳以上人口は増加を続けており、少子高齢化が進行している。

3. 人口対策

長崎県内13市の中で唯一増加し続ける人口を、更に増加させるため、「子育て支援の充実」「雇用の確保」「活気あるまちづくり」を大きな柱として、出生数の増加や定住人口の増加に取り組む。

出生数の増加は、これまで以上に、子どもを生み育てる環境の充実が重要である。そのため、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援や環境の充実を図り、「命を産み・育て・守る」まちづくりに取り組む。

また、定住人口の増加は、働く場の確保など、しごとづくりが重要である。そのため、新工業団地の整備や地場産業の支援、新幹線の開業に向けたまちづくりを進め、雇用の確保や魅力あるしごとづくりに取り組む。

さらに、交通の利便性向上など快適な都市環境の整備や、すべての人が生き生きと暮らせるまちづくりに取り組む。

Ⅲ. 基本目標

将来を担う若者の定住と転入の促進に果敢に挑むため、人口対策に取り組み、望ましい人口構造の確立を目指す。このため、「大村市人口ビジョン」で示した「2025年（平成37年）の人口10万人」を目指し、長崎県をけん引するトップランナーとして、「行きたい！働きたい！住み続けたい！」まちの実現に取り組み、自分らしく生き、住み心地のよい、ずっと暮らしていけるまち大村に向けて、次の4つの基本目標で施策を推進する。

1. 子育てしやすいまちづくり

若者が自らのライフスタイルに応じ、出会いから結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現できるよう、切れ目のない支援に取り組む。また、世界の未来を担う子どもたちを育てる環境の充実を図る。

2. 魅力あるしごとづくり

誰もが自らのしごとに生きがいを感じ、新たな目標に挑戦できるようなしごとをつくり育てるとともに、企業誘致、新技術開発の促進などに取り組み、雇用を確保する。また、マーケティングなどを踏まえたブランド化などの取組を推進し、就業者の所得向上を図る。

3. 住んでみたい、訪れてみたいまちづくり

大村市の特色ある観光資源や空港・高速道路・整備が進む新幹線など、高速交通の要衝の地としての優位性を最大限に活かし、本市の魅力を効果的に発信することで、国内外から新しい人の流れを創る。また、大村湾流域市町と連携し、それぞれの地域の特徴や利点を活かした、ヒト・モノ・コト（※）の交流の拡大に向けて取り組む。

4. 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

九州新幹線西九州ルートの開業を見据え、居住と都市機能を適正に立地する「立地適正化計画」の策定や、利便性の向上に向けた「公共交通ネットワークの再構築」に取り組み、将来にわたって快適で住みやすいまちづくりを積極的に進めていく。

また、地域コミュニティ機能の再生や、高齢者を住み慣れた地域で包括的に支援する「地域包括ケアシステム」を推進し、地域住民が安全・安心で生き活きと暮らせるまちづくりに取り組む。

※コト：経験、体験、思い出、サービス等、目に見えない価値

IV. 施策展開の方針

1. まち・ひと・しごとの施策展開

本市のまち・ひと・しごとの取組に当たっては、国の総合戦略に盛り込まれた①自立性②将来性③地域性④直接性⑤結果重視の「政策5原則」の趣旨を踏まえ、効果的に施策を展開する。

2. 取組体制

人口ビジョン及び総合戦略の策定・実行・進捗管理を行うため、市長を本部長とする「大村市まち・ひと・しごと創生本部」を設置する。

また、産業界・大学・金融機関等の有識者で構成する「大村市まち・ひと・しごと創生検討委員会」を設置する。

3. 進捗管理

計画の進捗については、PDCAサイクルを確立し、数値目標を基に、施策や事業の効果検証について、有識者で構成する委員会などからの意見を踏まえ、必要に応じて総合戦略を見直し、毎年公表していく。

V. 施策

【基本目標1 子育てしやすいまちづくり】

数値目標

合計特殊出生率：2019年までに1.90(2013年：1.82)

《基本的方向》

○出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援とともに、教育環境の整備を促進する。

本市は、第2子保育料の無料化、不妊症・不育症への治療費助成など、他市に先んじて子育て支援の充実に取り組んできた結果、合計特殊出生率は、全国、長崎県と比較しても高い水準となっている。しかしながら、未婚化・晩婚化・出産や子育てに関する経済的負担などにより、年齢構成に占める年少人口の割合は減少傾向にある。

このため、出会いから結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を行うほか、就労環境の改善に向けた啓発などを併せて行っていく。

また、世界の未来を担う子どもたちが夢を持ち、力強く生き抜く力を育む教育環境づくりに取り組む。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

ア 結婚・出産支援

① 出会いの場の創出等による婚活支援

子どもを産み育てるための第一歩として、結婚したいと思える相手と出会いの場を創出し、婚姻数の増加を図る。

重要業績評価指標（KPI）：お見合いシステム、縁結び隊による引き合わせ数

・各年度30組（2016年度：25組）

（主な取組） ■結婚相談窓口における婚活支援

■若者が集い、出会いの機会となるイベントや空間づくり

■大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業

② 安心して妊娠・出産ができる環境づくり

安心して妊娠・出産できるよう、乳幼児・妊婦健康診査事業、不妊症等治療費助成などにより、母子の健康増進や子育てに対する経済的負担を軽減するなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）：妊婦健診受診率

・2019年度までに93.0%（2017年度：88.1%）

（主な取組） ■不妊症・不育症等支援対策事業

■就学前児童子育て支援事業

■乳幼児・妊婦健康診査事業

■子ども医療費助成の充実

■プレママサポート組織の育成や妊活セミナー等の開催

イ 子育て支援の充実

①子育て環境の充実

保育を必要とする子どもを受け入れる保育施設等の整備とともに、放課後における安全・安心な児童の受け皿となる放課後児童クラブの整備を促進することで、保護者の就労支援及び育児支援を行う。また、子どもたちの安全・安心・快適な学習環境の整備を行う。

重要業績評価指標（KPI）：待機児童数

・2019年度までに0人（2017年度：99人）

放課後児童クラブを利用する児童数

・2019年度までに1,870人（2014年度：1,378人）

- （主な取組）
- 放課後児童クラブ育成事業
 - 施設型病児保育事業（施設型病児・病後児保育事業）
 - 教育保育施設給付事業
 - 障害児保育推進事業
 - 小・中学校施設の快適性・安全性向上への取組
 - 子どもの事故防止への取組
 - 認定こども園の整備促進
 - 小規模保育事業など地域型保育事業への取組

②地域全体で子育てを支援する環境づくり

核家族化の進行により子育ての世帯の負担が増大する中、その負担を軽減するため、身近な地域ぐるみで子育てを支援する環境づくりを進める。

重要業績評価指標（KPI）：子育て支援センターの利用者数

・2019年度までに142,000人（2017年度：111,821人）

- （主な取組）
- 地域子育て支援拠点事業
 - 地域子育て環境づくりの促進
 - 経験豊富な高齢者を活用した子育て支援
 - 多世代同居等の推進
 - 子育て応援リユースプロジェクト事業

ウ 子どもたちが夢を持ち、力強く生き抜く力を育む教育環境づくり

①確かな学力の定着を図る

世界の未来を担う子どもたちの基礎学力の定着に加え、応用力や語学力など更に視野を広げ、新たな課題に挑戦できる学力の向上を図る。

重要業績評価指標（KPI）：小・中学校の標準学力検査結果（市内平均／全国平均値）

・2019年度までに100%（2014年度：97.1%）

- （主な取組）
- 小・中学校教育用ICT機器活用事業
 - 英語力向上対策事業
 - 幼児教育から義務教育までの連携
 - 土曜学習による学力向上支援
 - 学校における地域人材の積極的活用

②ふるさとへの愛着を育む「ふるさと学習」の充実

小・中学生が、郷土大村の歴史や文化、自然、風土を学ぶ「ふるさと学習」の充実を図り、子どもたちの郷土愛を育む。

重要業績評価指標（KPI）：小学校の総合的学習の時間に「ふるさと学習」が占める割合

・2019年度までに35%（2014年度：27%）

中学校の総合的学習の時間に「ふるさと学習」が占める割合

・2019年度までに25%（2014年度：16.9%）

（主な取組） ■郷土を誇りに思う子ども育成事業

■大村の歴史、風土、文化、産業などを学ぶための取組

【基本目標2 魅力あるしごとづくり】

数値目標

創業支援塾を介した創業件数:2019年度までに50件(2014年度:0件)

新工業団地への就業者数:2019年度までに500人(2014年度:0人)

第1次産業の新規就業者数:2019年度までに40人増加(2014年度:7人)

《基本的方向》

○地場産業の育成や新たな産業を創出し、雇用の場を確保する。

本市は、これまで工業団地の造成や企業誘致などにより、積極的な雇用の確保に取り組んできた。今後、新たな雇用を生み出す新工業団地の整備を進めるとともに、創業支援の更なる充実を図り、雇用の場の確保に取り組む。また、本市の地域資源や特性を活かした「大村独自の製品開発」に取り組む。

○農林水産業全体の所得向上を図り、多様な担い手を確保する。

本市の第1次産業の担い手不足は深刻な問題となっている。このため、マーケティングなどを踏まえたブランド化や6次産業化などの新たな事業展開による所得向上を図る。このようにして、魅力ある第1次産業として成長させることにより、農業後継者や新規就業者などの担い手の育成・確保を促進する。

また、大量消費地へ向けた販路拡大を推進することで、継続的な産業振興を図っていく。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

ア 雇用の創出

①地場産業の振興

中小企業の振興を図るため、新しいモノづくり・コトづくりや、新たな販路拡大などに挑戦しようとする意欲ある中小企業に対し支援を行う。また、店舗や公共施設で地域ポイントを導入し、市内経済の活性化に取り組む。さらに、情報流通活性化のためのメディアプラットフォームづくりを促進する。

重要業績評価指標（KPI）：じげたまグランプリ出展商品数

・2019年度までに20点/年（2013年度：17点/年）

地域ポイント導入件数

・2019年度までに1件（2014年度：0件）

産業支援センターへの年間相談件数

・2019年度までに720件（2017年度：653件）

大都市での物産展来場者数

・2019年度までに6,000人（2014年度：未実施）

（主な取組）

■産業支援センター運営事業

■製品のブランド化創出、市内企業のマーケティングやプロモーション活動の促進

■地場企業の販売力強化支援

■地域ポイント導入による経済活性化

- 企業間連携及びマッチングによる産業振興の促進
- 特産品販路開拓事業

②人材育成、創業支援

企業等と連携を図り、人材の育成・確保に取り組み、高い技術力・経営力を持った企業等を育成する。また、創業支援塾の開催など、新たな雇用を創出する。

重要業績評価指標（KPI）：市内高校卒業者の市内企業への就職率

・2019年度までに20%（2013年度：13%）

- （主な取組）
- 創業支援塾開催事業
 - 高校とのコラボ商品の開発、PR
 - 高校生等に向けた市内企業の周知活動の促進
 - 創業に向けた各種マッチング機能（コワーキングスペース、Web等）の創設

③新工業団地整備、企業誘致

新工業団地の整備や企業誘致を積極的に推進し、新たな雇用の場を確保する。

重要業績評価指標（KPI）：新工業団地整備か所数

・2018年度までに1か所（2014年度：0か所）

- （主な取組）
- 新工業団地整備事業
 - 企業誘致推進事業
 - 新規整備可能エリア調査
 - 空き工場等の積極的な情報発信

④多様な世代の就業支援

多様な世代や有資格者など、潜在的な就業希望者の掘り起こしや就業に繋げる環境整備に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）：大村市シルバー人材センター会員数

・2019年度までに730人（2013年度：542人）

フレッシュワーク大村新規登録者の年度内就職率

・2019年度までに10%（2017年度：4%）

- （主な取組）
- シルバー人材センター事業
 - フレッシュワークおおむら運営事業

イ 農林水産業の振興

①担い手の育成・確保

農林水産業の継続的かつ安定的な経営を図るため、後継者及び新規就業者の育成・確保を促進する。

重要業績評価指標（KPI）：認定農業者数

・2019年度までに269人（2017年度：229人）

- （主な取組）
- 担い手育成支援事業
 - 人・農地育成支援事業
 - 機械利用組合などを通じた集落営農の推進
 - 農業サポート支援制度やボランティアの導入
 - 大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業
 - 農地の中間管理事業の活用

②所得向上

マーケティングなどを踏まえた特色ある「大村産」農産物のブランド化などにより、付加価値を高める取組を促進し、農林水産業者の経営力向上に取り組む。

また、バイオマスエネルギー等を活用した営農の促進を図る。

さらに、豊かな農山村資源を有効活用した地域特産物の開発など、農業と地域活動の連携による新たな地域主導型ビジネスの創出を図る。

重要業績評価指標（KPI）：認定農業者の平均農業所得

・2019年度までに470万円（2015年度：441万円）

- （主な取組）
- 農山村活性化支援事業
 - 大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業(再掲)
 - 安全・安心で良質な農林水産物の安定供給
 - 特色ある「大村産」農水産物のブランド化
 - バイオマスエネルギー等を活用した営農の促進
 - 6次産業化への取組支援及び農商工連携の推進

③消費拡大の取組推進

収穫された農水産物を、市内及び近隣エリア（大村湾経済圏）で積極的に利用・活用し、地産地消による消費拡大を図る。また、大消費地における飲食店等と連携し販路拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）：農業及び水産業イベント来場者数

・2019年度までに2万5千人（2016年度：2万4千人）

認定飲食店数

・2019年度までに3件（2017年度：0件）

- （主な取組）
- 特産品販路開拓事業（再掲）
 - ふるさと納税返礼品として農林水産物を活用した消費拡大
 - 東京圏など大消費地における飲食店との連携
 - 直売所の充実と農業イベント等による交流
 - 学校給食等での地元食材の積極的な利用

【基本目標3 住んでみたい、訪れてみたいまちづくり】

数値目標

観光客延数:2019年までに150万人(2014年:119万人)

《基本的方向》

○国内外との交流人口拡大を図り、魅力ある観光地づくりに取り組む。

本市を訪れる観光客数は年々増加を続けているが、日帰り観光客が大半を占めている。このため、本市の強みである空港・高速道路・2022年開業予定の九州新幹線西九州ルートなどの高速交通網を活用し、日本初のキリシタン大名「大村純忠」に関する史跡や、自然体験や大村湾を利用した観光メニュー開発などによる滞在時間の延長や宿泊客の増加を図るため、観光客の誘致拡大に取り組む。

○移住・定住の促進を図り、まちの魅力を高める。

本市はこれまで、様々な施策を展開し、その結果、県内では唯一人口が増加している市となっている。交通の要衝であること、県の中央に位置する地理的優位性など、人口増加の要因は多岐にわたるが、県内自治体からの転入が大きい。

このため、本市の魅力ある暮らしを再発見するとともに、官民一体となった、積極的なシティプロモーションを展開し、市外からの移住・定住を積極的に進める。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

ア 観光振興による交流人口の拡大

①観光地の魅力向上

地域資源を活かした、特色ある観光振興に取り組み、交流人口の拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）：市内宿泊施設の延べ宿泊者数

・2019年までに24万人（2014年：21万人）

- （主な取組）
- 体験やキリシタン巡礼等の特色あるメニューを活かした着地型観光や民泊ツアーの推進
 - 大村湾の特性を活かしたイベントや観光メニューづくり
 - 学習・研究・研修旅行の誘致
 - 農業交流拠点施設やキリシタン史跡の魅力発信
 - 長崎観光最後の1時間を思い出に残すキャンペーン
 - 長崎空港～市内・近隣エリアへの回遊促進

②受入環境の整備

観光スポットへWi-Fi環境を整備し、国内及び国外からの観光客の受入体制を整え、多言語対応の観光情報アプリの活用などによる、市内周遊観光を促進する。

重要業績評価指標（KPI）：外国人観光客宿泊者数

・2019年までに3,000人（2014年：2,100人）

- （主な取組）
- キリシタン史跡観光整備事業
 - 観光客受入環境整備事業（Wi-Fi整備）
 - 外国人への観光サポート等、インバウンドへの対応
 - 歴史ボランティアガイド及び外国語ガイドの育成
 - 主要観光スポット及び飲食店のインバウンド対応促進

イ 移住・定住

①市外からの移住・定住促進

長崎県が設置した「ながさき暮らしサポートデスク」を活用するほか、移住相談体制の整備や情報発信を行い、市外からの移住・定住を促進する。

重要業績評価指標（KPI）：移住・定住相談件数

・2019年度までの5か年で100件

（2010年度～2014年度までの5か年計：33件）

移住件数

（大村市及びながさき移住サポートセンターを介した移住件数）

・2019年度までの2か年で50人（2017年：15人）

- （主な取組）
- 移住相談室の設置及び移住相談イベントの開催
 - 大村の魅力を積極的に発信するシティプロモーションの展開
 - 移住サポート組織の育成・連携
 - 民泊や空き家等を活用した「大村暮らし体験」
 - フリーランサーへの情報発信・移住促進

【基本目標4 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり】

数値目標

転入超過数:2019年までの5か年間で3,000人増加(2014年:285人)

《基本的方向》

○快適で住みやすく賑わいのあるまちづくりの推進

2022年春の九州新幹線西九州ルートの開業を控え、本市が推進する多極ネットワーク型コンパクトシティの実現に向け、市街地内の鉄道駅やバス停留所の周辺に、居住と都市機能の集約を図る誘導区域を複数定め、全ての区域を公共交通で結ぶネットワーク化を目指す。

このため、居住と都市機能を適正に立地する「立地適正化計画」の策定や、利便性の向上に向けた「公共交通ネットワークの再構築」に取り組み、将来にわたって快適で住みやすいまちづくりを積極的に進める。

また、本市へ人を呼び込み、賑わいのあるまちづくりを推進するため、鈴田峠の地域交流施設の整備や中心市街地の活性化など、魅力的なまちづくりを進める。

○誰もが安全・安心に暮らすことのできる地域づくり

地域コミュニティ機能の再生や自主防災活動を支える人材育成によって、安全・安心に暮らせるまちづくりを推進するとともに、特に人口減少がみられる市街地周辺部においては、住民が安心して住み続けることが出来るよう、地域とともに環境整備に取り組む。

○すべての人が住み慣れた地域で、活き活きと暮らせる都市づくりを推進する。

本市の75歳以上人口は、2035年に0歳～19歳人口を逆転すると推計されている。このため、現在市が推進している地域包括ケアシステムの構築と合わせ、子どもから高齢者まですべての人が健康で自分らしくいきいきと暮らせる「健康まちづくり」に取り組み、健康寿命の延伸を図る。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

ア 都市基盤の充実

①多極ネットワーク型コンパクトシティの推進

コンパクトで機能的な都市づくりを目指し、都市計画マスタープランの推進と併せ、利便性向上に向けた公共交通ネットワークの再構築に取り組み、快適で住みやすいまちづくりを進める。

重要業績評価指標（KPI）：道路や公共交通の利用に関する市民満足度

・2019年度までに60%（2014年度：49.7%）

（主な取組）

- 区域内誘導のための取組検討
- 都市再構築戦略事業
- 地域公共交通計画策定事業
- 新幹線を活かしたまちづくり
- 地域公共交通ネットワークの再構築
- 長崎空港の新規路線開設、チャーター便誘致及び24時間化の促進

イ 人が集う魅力あるまちづくり

①賑わいの創出

3 核 1 モールを積極的に推進し、中心市街地の更なる賑わいを創出する。また、地域交流拠点施設として「道の駅 長崎街道鈴田峠」を整備し、独自性を活かした交流人口の拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）：中心市街地歩行者通行量

- ・2019 年度までに 11,000 人/日（2014 年度：10,355 人/日）
- 「道の駅 長崎街道鈴田峠」の年間利用者数
- ・2019 年度までに 30 万人（2014 年度：0 人）

- （主な取組）
- 中心市街地複合ビル整備事業
 - 新「大村市立図書館」建設事業
 - 「道の駅 長崎街道鈴田峠」を活用した交流の推進
 - 県立・大村市立一体型図書館（仮称）と連携した賑わいの創出
 - 若者が集まるイベント等の開催

②高等教育機関の誘致・連携

大学等高等教育機関の誘致を図るとともに、県内・県外の既存大学との協働・協力関係を構築するため、連携協定の締結を推進する。

重要業績評価指標（KPI）：大学との連携協定数

- ・2019 年度までに 3 件（2014 年度：0 件）

- （主な取組）
- 大学等の誘致推進
 - 大学との連携協定の締結推進
 - 大学等と連携した地域課題解決に向けた取組

ウ 地域住民が安全・安心で健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

①地域コミュニティ機能の再生

地域の課題を地域ぐるみで取り組むことで、地域コミュニティの再生を図るとともに、自主防災組織の普及に努め、安全・安心に暮らせるまちづくりを進める。

重要業績評価指標（KPI）：自主防災組織の結成率

- ・2019 年度までに 75%（2014 年度：50%）

- （主な取組）
- 住民主導型地域活性化事業
 - 地域防災推進事業
 - 地域コミュニティ機能再生への意識啓発
 - ICT（アプリ・Web）を活用した情報発信
 - オープンデータ等の提供による地域活性化の促進

②高齢者が生き生きと暮らせるまちづくり

地域包括ケアシステムを活用し、在宅医療介護の総合的な確保を進め、高齢者が元気に安心して暮らせるまちづくりを進める。

重要業績評価指標（KPI）：中・重度要介護認定者の割合

・2019年度までに25.1%（2014年度：34.8%）

- （主な取組）
- 地域包括ケアシステムの推進、拠点づくり
 - 高齢者地域ネットワークづくり
 - 老人クラブ組織の拡大推進
 - 高齢者の豊富な経験を活かした子育て・教育支援の促進
 - 地域リハビリテーション事業の充実